

3-3-1 “前衛党”は市民革命の助産師に徹しよう  
——科学的社会主義の党が輝くとき——

〈目次〉

I 市民が動き始め、共産党はそれを評価した…… 2

II 革命と科学的社会主義の党の役割…… 2

① マルクスが人民革命と名づけたあらゆる革命

② 科学的社会主義の党の役割

III 科学的社会主義の党の闘いの進め方…… 4

① 不破さんが『フランスにおける内乱』から学び、志位さんが受け継いだもの

② 革命の主体—— “by the people” の担い手である自覚的な個人——をウンカのごとく  
創り出すために、“前衛党”がいまやるべき三つの仕事

③ レーニンの政治闘争の進め方

④ 科学的社会主義の党の選挙の意義

⑤ レーニンの選挙のたたかい方（その1）

⑥ レーニンの選挙のたたかい方（その2）

IV これらを踏まえ、“市民革命”のために2016年当時の選挙を振りかえる……12

① 2016年参院選の自・公との議席を巡る闘い

② 市民に理解され、共感を産みだす政策の提起を

⑦ 市民の政策の評価と投票行動

⑧ 衆議院北海道5区補選が明らかにしたこと

⑨ 市民に理解され、共感を産みだす政策の提起の欠如

⑩ 市民に理解され、共感を産みだす政策の提起を

③ “野党は共闘”が残したもの

V 前衛党が輝くとき——市民と共に共同闘争の創出を……16

① 「野党共闘」に欠けていたもの

② 前衛党がおこなうべき三つの仕事

③ 市民と共に共同闘争の創出を

⑦ 科学的社会主義の党と労働者・国民との直接の結びつきを強めること

⑧ 市民団体等の主権者意識を高め、共通の旗印をもった国民の連帯を組織すること

⑨ 選挙戦を国民連帯の場とすること

VI “歴史の転換点”は人間の行動によってつくられる……22

① 組織の在り方が構成員の成長を左右し、組織の成長を左右する

② “歴史の転換点”をつくる人民の民主主義

③ 人民の民主主義を理解できない者は静かに去れ

☆ “前衛党” は市民革命の助産師に徹しよう  
——科学的社会主義の党が輝くとき——

・このページの主要テーマ

☆これまでのページで、現在の「共産党」について三つの誤り——①日本の危機のとらえ方と革命的政策②党の認識と運営に於ける民主主義③革命運動のとらえ方と党の関与のしかた——を指摘し、①と②についてはすでに問題点とその改善の方策を見てきました。

このページは、現在の「共産党」が再び元気を取り戻すことを願って、科学的社会主義の党にとって “革命” とはどのようなものなのかを確認し、科学的社会主義の党は “革命” にどのように貢献しなければならないのかを、選挙のたたかい方を含めて、見ていきます。

I 市民が動き始め、共産党はそれを評価した

☆日本共産党の第二六回大会第5回中央委員会総会（2016年4月10～11日）の「報告」は、「日本の歴史で初めての市民革命的な動きの始まり」というタイトルの項で、「安保法制＝戦争法に反対するたたかいを通じて、国民一人ひとりが、主権者として、自由な、自発的な意思で立ち上がり、声をあげる、戦後かつてない新しい市民運動、国民運動がわき起こり、豊かに発展しています」と述べ、「市民革命的な動き」を「希望ある流れ」として評価しています。

そして、「日本の歴史で初めて」であるのか、「戦後かつてない」運動であるのかは、脇におくとして、「誠実に、粘り強く、野党・市民の共闘を発展させるために知恵と力をつくそう」との志位さんの「報告」での決意は、“革命運動のとらえ方と党の関与のしかた” が正しければ、日本共産党が、「戦後かつてない」国民運動の発展におおいに貢献するものとなるはずのものでした。

II 革命と科学的社会主義の党の役割

①マルクスが人民革命と名づけたあらゆる革命

☆そもそも革命は、人民がおこなうもので、資本主義社会は人民の革命なしに、“by the people” の思想をもった新しい人々の存在なしに、新しい社会への脱皮ができない社会です。そして、パリ・コミューンとロシア革命は人民が新しい社会の主人公として、歴史を動かすことができることを、立派に、証明しました。だから、マルクスは、『フランスにおける内乱』で、労働者階級による政治権力獲得の現実性を示し、「労働の経済的解放」の意義を学ばせたパリ・コミューンの偉業を讃え、その歴史的な意義を私たちに教え、レーニンは、十月（旧暦1917年10月25日）革命に続く内外の反革命勢力との激しい闘いの中で開かれたロシア共産党（ボ）第七回大会で、ロシア革命の性格とそれに基づく勝利への展望について次のように述べています。

「わが国の革命がおこなっていることが偶然ではなく——われわれは、それが偶然ではないことを、深く確信しているが——、またわが党の決定の産物でもなくて、マルクスが人民革命と名づけたあらゆる革命、すなわち、人民大衆が、古いブルジョア共和国の綱領を繰り返すことによってではなく、彼ら自身のスローガンにより、彼ら自身の奮闘によっ

て、みずからおこなうあらゆる革命の不可避的な産物であるなら、もしわれわれがこのように問題を提出するなら、われわれはもっとも重要なものをなしとげることができるであろう」(レーニン全集第27巻 P135『ロシア共産党(ボ)第七回大会』1918年3月8日)

このように、科学的社会主義の思想が認める“人民革命”とは、人民大衆が「彼ら自身のスローガンにより、彼ら自身の奮闘によって、みずからおこなうあらゆる革命」のことであり、もちろん、「党の決定の産物」などではありません。このような“人民革命”こそが資本主義社会を変えることができるのです。

以下で、このような科学的社会主義の思想に基づく“前衛党”の革命運動のとらえ方と“前衛党”の関与のしかた、“前衛党”の役割について、一緒に見ていきましょう。

※『フランスにおける内乱』に関する詳しい説明は、[ホームページ 4-20](#)「☆「社会変革の主体的条件を探究する」という看板で不破さんが「探究」したものは、唯物史観の否定だった」及び[ホームページ 4-4](#)「不破さんがフランス革命から学んだもの」を、是非、お読み下さい。

## ②科学的社会主義の党の役割

☆マルクスとエンゲルスは『共産党宣言』(1848年)で「かれら(労働者階級——青山)の闘争の本当の成果は、その直接の成功ではなくして、労働者のますます広がっていく団結である」ことを述べ、マルクスは1865年にエンゲルスに送った手紙で、「労働者党の誇り」は支配階級が振りまく「いまわしい幻想」が「事物の論理」によって「幻滅」に変わり、「このような妄想の空虚さが経験によってはじけるより前に、そのような妄想を退ける」ことであり、そのような労働者党とともにいる「労働者階級は革命的」であることを言っています。ちょっと長くなりますが、参考に掲載します。

〈参考〉マルクスからエンゲルスへの手紙(1865年2月18日)

「団結は、そこから成長する労働組合とともに、ブルジョアジーとの闘争のための労働者階級の組織の手段として極度の重要性をもっているだけではなく——この重要性は、なかならず、合衆国の労働者でさえ、選挙権と共和制とがあるにもかかわらず、それを欠くことはできないということに現れている——、プロイセンおよび全ドイツにおいては団結権はさらに警察支配や官僚制度の打破であり、僕婢条例や農村における貴族経営を粉碎し、要するに、それは、『臣民』が成人になるための方策であり、この方策は、進歩党でも、すなわちプロイセンにおけるどのブルジョア的野党でも、気が違ってないかぎり、プロイセン政府よりも、ましてやビスマルクごときの政府よりも、百倍も早く承認できるはずのものなのです！これに反して、他方では、王国プロイセン政府の協同組合援助は——そしてプロイセンの事情を知っているひとならばだれでもはじめから必然的な矮小規模をも知っているでしょう——経済的方策としてはゼロですが、同時にこれによって後見制度が拡大され、労働者階級の一部が買収され、運動が無力化されるのです。……、労働者党も、もしビスマルク時代とか他のなんらかのプロイセン時代によって王様の恩寵のおかげで金のリングが自分の口にくらりこんでくると思い込むならば、もっとずっとひどい物笑いの種になるでしょう。プロイセン政府の社会主義的干渉というラサールのいまわしい幻想にたいする幻滅が現われるであろうということは、少しも疑問の余地がありません。事物の論理がものを言うでしょう。しかし、労働者党の誇りは、このような妄想の空虚さが経験によってはじけるより前に、そのような妄想を退ける、ということを要求していま

す。労働者階級は革命的なのであり、そうでなければそれはなにものでもないのです。」  
(不破哲三氏編 書簡集1)

そして、エンゲルスは、『空想から科学へ』(『反デューリング論』のリメイク抜粋版)で、近代プロレタリアートの歴史的使命と科学的社会主義の任務について次のように述べて、「空想から科学へ」を結んでいます。

「この世界解放の事業をなしとげることは、近代プロレタリアートの歴史的使命である。この事業の歴史的条件、およびそれとともにその本性そのものを究明し、そして、行動の使命をおびた、今日のところ抑圧されている階級に、かれら自身の行動の条件と本性とを自覚させることは、プロレタリア運動の理論的表現である、科学的社会主義の任務である。」  
(エンゲルス『空想から科学へ』1880年 新日本文庫P75)

☆このことをマルクスとエンゲルスから学んだレーニンは、『社会民主党綱領草案と解説』(全集第二巻 P77~99、ホームページ5「温故知新」→「レーニンの著作の抜粋 B-1・党(その1)」の PDF4-1 参照)で、労働者党の労働者への援助の内容について次の三項目をあげています。

第1は労働者のもっとも緊切な必要の充足のための闘争において労働者に助力することによって労働者の階級的自覚を発展させること。

第2は労働者の組織化に助力すること。

第3は闘争の真の目標を示すこと。

☆このように、マルクス・エンゲルス・レーニンの三人の天才が異口同音に言っていることは、①科学的社会主義の任務は、プロレタリアートに世界解放の事業を遂行することがかれらの歴史的使命であることを意識させることであるということ。②労働者階級の闘争の本当の成果は労働者のますます広がっていく団結であり、労働者党の任務は労働者の階級的自覚を発展させ労働者の組織化を助けることであり、「by the people」の担い手である自覚的な個人をウンカのごとく創り出すことであるということ。③そのために、労働者党は闘争の真の目標をハッキリと示すということです。つまり、資本主義の矛盾の現在の現れを暴露し、闘争の真の目標を大衆に示し、宣伝・煽動を徹底するということです。

このように、「前衛党」の役割は、前衛党が政権をとって政治支配をおこなうことではありません。「前衛党」の役割は、国民に未来を示し、「国民の新しい共同社会」の自覚的な担い手をウンカのごとく創り出し、労働者・国民が、先の「共産党」の第5回中央委員会総会の言う「市民革命」を遂行するための力をつけるのを徹底的に援助することです。科学的社会主義の党は、そのような立場、観点をもって労働者、市民、国民と接しなければなりません。

### III 科学的社会主義の党の闘いの進め方

#### ① 不破さんが『フランスにおける内乱』から学び、志位さんが受け継いだもの

☆これに対し、マルクス・エンゲルス・レーニンから何も学ぶことができなかった不破さんは、『フランスにおける内乱』の草稿の「最も重要」な文章は「指揮者はいるが支配者はいない、——生産現場でこういう人間関係をつくりあげ」ることだと言い(\*)、パリ・コミューンを「生産現場」での「人間関係」の問題にしてしまうという、驚くべき自説を述べます。そして、このような「独走的」な「思想」をもつ不破さんとその弟子の志

位さんは、国民と「共に歩む」のではなく、「共産党」が「指揮者」になるために、議会で「共産党」が増えることだけを目的とし、国民を「共産党」という政党への「支持拡大」の「対象」として、ほぼ身内だけの「後援会」をつくって、懸命の電話かけで「支持拡大」をして闘ったような気になっています。

しかし、このような、「共産党」が国民の多数の支持を得て議会で多数をえて「指揮者」になるという「多数者革命」の考え方は、「人民革命」の思想とはまったく異なる考えであり、「国民の新しい共同社会」は資本主義社会を「全人民の民主主義的管理を組織することなしには」実現しないという科学的社会主義の思想に反するものです。

現在の「共産党」は、このような「人民革命」の思想をまったく忘れた現在の活動を改め、「by the people」の思想を根本にすえた、「伝え」そして「共に歩む」活動をベースに、党活動を根本的に改める必要があります。

(\*) 詳しくはホームページ 4-4「不破さんがフランス革命から学んだもの」、及びホームページ 4-20「☆「社会変革の主体的条件を探究する」という看板で不破さんが「探究」したものは、唯物史観の否定だった」を、是非、お読み下さい。

②革命の主体——“by the people”の担い手である自覚的な個人——をウンカのごとく創り出すために、“前衛党”がいまやるべき三つの仕事

☆科学的社会主義の党には、**共に学び・成長する活動**、**運動を組織する活動**とともに**暴露し伝える活動**があります。しかし、現在の「共産党」には、このどれもが決定的に欠けています。

その根本的な原因は、これまで見てきたように、社会主義革命・社会変革における政党と人民の役割についての無理解にあります。社会主義革命は、共産主義社会の実現にいたるまで、by the peopleの力によって遂行されるものです。マルクス・エンゲルス・レーニンがパリ・コミューンを高く評価し、レーニンがソヴィエトを革命権力の母胎と見たのも、この観点に依拠しています。

ところが不破さんは、先ほど若干触れたように、パリ・コミューンの教訓を総括したマルクスの『フランスにおける内乱』の第一草稿から、「奴隷制のかせ」という言葉をピックアップして、「生産現場」には「オーケストラの指揮者」が必要だなどと、マルクスの意図とはまったく異なるトンチンカンな、未来社会についての「独走的」な考えを主張して、パリ・コミューンの歴史的意義を覆い隠してしまいました。不破さんには、「生産現場」の班長のような「オーケストラの指揮者」——「共産党」?!——とそれに従う従業員——「共産党員」と国民?!——しか見えないようです。「全人民の民主主義的管理を組織すること」を放棄して、「共産党」が国民の多数の支持を得て議会で多数をえて「指揮者」になるという独走的な「多数者革命」の考えに基づき、自分たち「指揮者」の号令にだけ従うように、タコ壺型の支部を利用して上意下達の党運営を行ない、党員の成長も国民の政治的自覚の高まりも抑えて、共産党から“by the people”の思想を除去して、党員と国民の社会変革のエネルギーを奪い去っているのが現在の「共産党」です。

労働者・国民が政治的に成長する機会から遠ざけられている状況を打破し、国民の社会変革のエネルギーを引き出し、革命の主体——“by the people”の担い手である自覚的な個人——をウンカのごとく創り出すために、“前衛党”がいまやるべき**第一の仕事**は、日本の現状を徹底的に曝露しそれを全ての労働者・国民に伝えることです。今の「共産党」

に欠けている**暴露し伝える**活動を復活させることです。暴露とは、その内容が国民に届いてはじめてその意味があります。そのためには、資本主義の矛盾のバクロとその克服の道筋を示すピラの全戸配布についての現在の「共産党」の軽視を改め、大変ですが、共産党が最も得意とする全戸配布を中心に、目に見える、国民一人ひとりに現在の政治・経済情勢が分かるような全国的な「政治宣伝」の運動を全党をあげて組織することが必要です。

私は、この間、何度も、早急に、国政選挙のない時期にも、四半期に一度程度のペースで、系統的に全戸配布ができるように全党の体制を整備し、その実施を、強く、求めてきました。そのために、①党中央はその時々々の国民の関心事と政治的課題を正確につかみ、②県・地区・市委員会の意識改革を行い、③居住支部に属さない党員が積極的に居住地域で活動できるような体制を整える必要があること、等を訴え続けてきました。しかし、いまだに、なんら改善することなく、これらの基本的な活動をサボって、選挙になると、科学的社会主義の党の運動の進め方に則らない「折り入って作戦」(\*)なるものでお茶を濁し、猫撫で声での電話かけに狂奔し、その猫撫で声に応えて「はい！分かりました」と元気な声のこだまが返って来ると、「元気な声のこだま」は支持者の一人に数え上げられ、支持が広がったと、それで満足する。そんな選挙活動、労働運動抜きの、「党」の第二六回大会第5回中央委員会総会「報告」がいう「市民革命的な動き」などまった感じられない、不破さんの「独走的」な「多数者革命」のための展望のないたたかいが、いま、強いられています。そして、選挙結果が悪いと、すぐ、自力不足と反共宣伝や反共包囲網のせいにし、指導の不徹底は反省しても、決して、自らの政策や運動の仕方を問うことなど、全然、おこなおうとしません。これでは、いつになっても、日本の夜明けなどやって来るはずがありません。

(\*)「折り入って作戦」についての詳しい説明・評価は、「☆科学的社会主義の党が輝くとき(その4)」を参照して下さい。

**第二の仕事**は、党活動を労働者・国民と**共に学び・成長する**活動として位置づけ、地域・職場でさまざまな団体・個人の声を聞き、力を合わせて労働運動を発展させ、資本の支配から国民の生活と権利を守り、政治と経済、そして企業の主権者になるための運動をみんなで力を合わせてたたかうことです。

**第三の仕事**は、党活動を**運動を組織する**活動として位置づけ、市民の自覚の向上と組織化の発展を推進するために、市民中心の集会、催し物の開催に尽力し、その一つ一つを全力で取り組み、市民を鼓舞・激励するとともに、市民との共通理解を深め、政党と市民の共同闘争の課題を拡大し、より強固な戦線をつくるため、不断の努力をおこなうことです。☆これらの運動を通じて、市民運動の各分野のリーダー、党の大衆運動の各分野のリーダーが輩出され、労働者・国民が中心となる厚みのある民主主義が形成され、科学的社会主義の党の理論的貢献によって、「世界解放の事業を遂行することがかれらの歴史的使命であることを意識」するよう、労働者、市民、国民の意識が促されていきます。

このような革命運動のとらえ方と前衛党の関与のしかたに「共産党」が立ちかえれば、**現在おこなわれているあらゆる分野の党の活動は、生き生きと劇的に変化します。**

そのことを、私は、期待してやみません。

なお、このことと関連して、私たちが見過ごしてならないのは、政治分野における国民の民主的な意思決定の方法が、国民の間接的な関与のしかたから直接的な方法へと、劇的

に変化する可能性が、IT 技術の発展により生まれてきたということです。国の意思決定の仕組みを名実ともに「by the people」の力によって実現させることができる可能性が生まれてきたということです。そして、そのことは、国民一人ひとりの正しい自覚的な判断がますます必要となり、前衛党の現状についての徹底的な曝露の役割、前衛党の助産師としての役割がますます重要になってきたということです。

### ③レーニンの政治闘争の進め方

☆レーニンは、「前衛党」の「主要な基本的任務」を、政治闘争についていえば、「労働者階級の政治的發展と政治的組織化」にあると、正しく位置づけ、「陰謀団」とともに、資本主義を全面的に暴露することをせず、政治を選挙の時だけにして、「革命的労働者党の系統的な、不退転の闘争にたかめるために十分の心づかいをしない人々」を厳しく批判して、次のように述べています。

「労働者階級の政治的發展と政治的組織化をたすけることは、われわれの主要な基本的任務である。この任務を背面におしやるもの、すべての部分的任務や個々の闘争方法をこの任務に従属させないものは、すべてにせの道に踏み入り、運動に重大な害悪をもたらすものである。ところで、この任務を背面におしやっているのは、第一に、労働運動から切りはなされた個々の陰謀団の力で政府と闘争するように、革命家に呼びかけている人々である。この任務を背面におしやっているものは、第二に、政治的宣伝・煽動・組織の内容と規模をせばめている人々、ただ労働者の生活の例外的な瞬間にだけ、ただ儀式的なばあいだけにだけ、労働者に「政治」をふるまうことが、可能であり適切であると考えている人々、専制に反対する政治闘争を、すこぶる細心に、専制政府からの個々の譲歩の要求にとりかえ、また、これらの個々の譲歩の要求を、専制に反対する革命的労働者党の系統的な、不退転の闘争にたかめるために十分の心づかいをしない人々である。」（第四巻『われわれの運動の緊要な諸任務』P403~404 1900年11月前半に執筆、[ホームページ5「温故知新」](#) →「レーニンの著作の抜粋 B-2・党(その2)」の PDF6-1 を参照して下さい。)

### ④科学的社会主義の党の選挙の意義

☆「前衛党」が「ただ労働者の生活の例外的な瞬間にだけ、ただ儀式的なばあいだけに、労働者に「政治」をふるまうこと」にならないために、科学的社会主義の思想を自らの思想とする者にとって、選挙の意義とは何か、簡単に、整理しておきましょう。

●選挙は、第一に、国民が前回の選挙から現在までの各党の活動を評価する機会です。そして、この間の「党」の活動とは、議会内での活動のみならず、曝露し真実と党の考えを労働者階級の中に、国民一人ひとりの中に伝える活動、労働者階級の中で労働運動を通じて労働者ともに問題の解決のために努力し、住民の中で住民とともに問題の解決のために努力し、そのことを通じて、労働者・国民を民主的に組織する活動を中心とする、「党」の活動全般のことです。

●第二に、選挙は、「第一」を踏まえて、選挙にともなう国民の政治意識の高まりの中で党の主張を明らかにして、選挙戦を通じて、階級間の力関係が明らかになる機会です。

●第三に、選挙の結果は、次の選挙までの政治のあり方を基本的に決定し、国民の生活や権利・義務に大きな影響を与えます。

このような科学的社会主義の党にとっての「選挙」闘争の意義をしっかりとつかんで、科学的社会主義の党にふさわしいたたかい方をしなければなりません。「第一に、」の文章

が長いことに留意して下さい。

#### ⑤レーニンの選挙のたたかい方（その1）

☆だから、レーニンは、労働者党は選挙で何のために努力しなければならないかを、『社会民主党と国会選挙』で次のように述べて、

「労働者大衆に、問題の本質を十分明確に理解させるために、あらゆる言いがれや目をくらす手段を暴露することが必要である。ただブルジョア政党だけが、選挙を、舞台うらの取引や獲物の分配として見ている。ところが労働者党は、なによりも、人民が政党間の関係を正しく理解し、自分たちの利害と闘争の任務とを正しく理解し、舞台うらで行われていることの本質を正しく理解するように、努力しなければならない。」（第11巻 P460~461、1907年1月13~14(26~27)日に執筆、ホームページ5「温故知新」→「レーニンの著作の抜粋 B-2・党(その2)」の PDF6-1 を参照して下さい。）

『ペテルブルグの選挙のために』では、「ブルジョア政治屋ども」と「社会主義政党」との選挙闘争の意義の違いを明らかにし、次のように言っています。

「あらゆる国のブルジョア政治屋どもにとっては、直接の成功がなによりも重要であり、議席を獲得することがなによりも重要であるが、社会主義政党にとっては、大衆のなかでの宣伝と煽動がなによりも重要であり、社会主義思想と完全な民主主義をめざす一貫した、献身的な闘争とを説くことがなによりも重要である。」（第16巻 P14~15、『プロレタリア』第47~48号、1909年9月5(18)日、ホームページ5「温故知新」→「レーニンの著作の抜粋 B-2・党(その2)」の PDF6-6 を参照して下さい。）

つまり、レーニンは選挙闘争を革命運動の不可分の一環と位置づけて、「社会主義思想と完全な民主主義をめざす一貫した、献身的な闘争」としてたたかうことを求めています。私たちは、これらを通じて、国民の中に“by the people”の思想（＝真の革命思想）を根づかせ、“国民の新しい共同社会”を担う新しい人をウンカのごとく輩出させる条件を拡げることができます。

#### ⑥レーニンの選挙のたたかい方（その2）

☆ 2016年の参院選では全ての一人区で野党の選挙協力ができ、共産党の英断がたたえられ、一定の成果をあげることができました。しかし、これでよかったのか、これだけでよかったのか、科学的社会主義の党の選挙協力・候補者選択の原則について、考えてみましょう。

☆レーニンはこの問題をどのように考えていたか、簡単に——「簡単に」とはレーニンの著作のほんの一部に触れるだけという意味であり、引用にかなりのスペースを取ってしまったことをお許し願いたい——見てみましょう。

レーニンは、「大衆の関心、自覚、勇気、行動力、決断力、自主性がなければ、どんな分野でも、絶対になにひとつ、なしとげることにはできないこと。だから、わたしたちは目ざめつつある幾百万の大衆を引きつけるために〔首尾一貫した民主主義〕でなければならないこと。」を『われわれと自由主義者との論戦の性格と意義について』（1912年6月10日）の中でつぎのように説明し、明らかにしています。ちょっと長いですが、お読み下さい。

「二院制度は、政治生活の健全な条件であろうか？ われわれは、そうではないとおもっている。ところが、進歩派とカデットは、そうだとおもっている。自由主義者のこういう

見解にたいして、われわれは彼らの反民主主義、反革命性を非難している。しかもわれわれが自由主義者にたいするこのような非難を表現するばあい、われわれはそのこと自体によって、いっそうはげしくすべての右翼を非難しているのである。

ではつぎに、「左翼と反政府派との統一」はどうなるのか？ いったいわれわれは、このような意見の相違から、右翼に反対する自由主義者との統一を拒否しているだろうか？ いや、けっして拒否していない。この問題についての、またこれに類する、すべての**はるかに重要な**政治的自由の問題についての、自由主義者の反革命の見解は早くから、1905年——それ以前ではないとしても——からわれわれにはよくわかっているのだが、しかしそれにもかかわらず、1912年になってもわれわれは、再投票でも、選挙の第二段階でも、右翼に対抗する自由主義者との協定がゆるされるべきであると繰り返しているのである。なぜなら、ブルジョア君主主義的自由主義は、それがまったく中途半端なものであるにかかわらず、農奴制的反動とはまったく別ものだからである。この相違を利用しないということは、まったく拙劣な労働者政治運動というべきであろう。

だが、さきへすすもう。**どのように**利用すべきか？ 「左翼と反政府派との統一」は、**どういう条件**のもとで可能なのか？ この問題にたいして自由主義者は、左翼が反政府派と不屈の闘争をつづけているかぎり、統一など全然問題とならない、とこたえている。そして自由主義者は自分の考えをつぎのように説明している、要求がひかえめであればあるほど、それだけ協調の範囲はひろく、それだけ統一は完全なものになり、この要求を実現する力はそれだけ大きい。二院制（と……やわらかく言うにはどう言ったらいいか？……民主主義からのわずかな後退）を伴う「どうにか、がまんできる」憲法にたいしては、どの民主主義者も、どの自由主義者も、みな賛成するであろう。それは非常に多数である。だが、もし「純粹の」民主主義を固執すれば、進歩派は脱落するであろうし、多数のカデットを「反撥させる」であろう。その結果、「立憲主義的分子」はばらばらになり、無力になるであろう、と。

自由主義者はこう考えている。だがわれわれの考えはちがう。大衆の自覚がなかったなら、よい方向へのどんな変化もありえない。これがわれわれの基本的な前提である。自由主義者は上層を見ているが、われわれは「下層」を見ている。二院制の害悪を説明することを断念するか、この問題にたいするあらゆる反民主主義的見解との「闘争」をたとえわずかでも弱めることによって、われわれは、自由主義的な地主、商人、弁護士、教授連中を「ひきつける」であろう。——彼らはすべて、プリシケヴィチの実の兄弟であり、プリシケヴィチに反対してなにひとつやることができないのだ。彼らを「ひきつける」ことによって、われわれは、大衆を突きはなしてしまうであろう。——大衆にとっては、民主主義は外交的駆引のための表看板でもなければ見せかけの空文句でもなく、緊要な、切実な事業であり、死活の問題であって、こういう大衆は二院制の支持者にたいして信頼を失う、という意味でも、——また、二院制にたいする攻撃の弱化は、大衆の自覚が不十分なことを意味するが、無自覚な、眠った、不決断な大衆のもとでは、よい方向への**どんな**変化も不可能であるという意味でも大衆を突きはなしてしまうであろう。」（[ホームページ「5 温故知新」](#) → 「レーニンの著作の抜粋 C-2・各論(その2)」の PDF10-4 を参照して下さい。)

また、レーニンは、『カデットと民主主義派』（1912年7月26日）でも、次のように言います。

「民主主義的労働者の政策は、明白である。われわれは、選挙の第二段階でだけ、そして民主主義派(ナロードニキとトルドヴィキ (ブルジョア民主主義派) のこと——青山)とともに自由主義者(カデット党であり、さらに「進歩派」および第三国会の非ロシア民族グループの大多数のこと——青山)を打ちまかしえないところでだけ、右翼(保守派 (黒百人組) のこと——青山)をむこうにまわして自由主義者と協定することを承認するものである。われわれは、ブルジョア民主主義者が自分の民主主義に忠実であるかぎり、彼らのすべてとともにたたかう。」(第 18 巻 P235~236 『プラウダ』第 75 号)、ホームページ「5 温故知新」→「レーニンの著作の抜粋 C-2・各論(その2)」の PDF11-9 を参照して下さい。

☆このようにレーニンは、より反動的な政策を実現させないために、「再投票でも、選挙の第二段階でも」、よりましな勢力に投票することを述べ、同時に、「統一」のためとして、資本主義を暴露し大衆の自覚を高める旗を下ろすことは、自覚的な大衆のたたかうエネルギーを低め、「無自覚な、眠った、不決断な大衆のもとでは、よい方向への**どんな変化も不可能である**という意味でも大衆を突きはなしてしまうであろう」と述べて、革命的な政策を堅持し、大衆に提示することの大切さを教えています。

そして、前掲の PDF「11-9」には、レーニンの『カデットと農業問題』(第 18 巻 P290~291 『カデットと農業問題』『ネフスカヤ・ズヴェズダ』第22号、1912年8月19日)の抜粋も収めてありますが、その中でレーニンは、「カデット党の本質」を明らかにするなかで、各党の階級分析をおこない、「選挙カンパニアに意識的な態度をとる者、大衆の政治的啓蒙の事業におけるこのカンパニアの意義を重んずる者はみな、カデット党の本質についてのこの論争に最大の注意をはらわなければならない」ことを指摘しています。**このように、労働者階級の党にとって、このように各政党の階級的分析を行い、それを広範な住民大衆に明らかにすることは、いつの時代でも、いつの選挙でも、絶対に必要なことです。**

☆レーニンのこれらのたたかひの歴史——ロシアの革命的社会民主主義者の妥協の歴史——をまとめた文章が『共産主義内の「左翼主義」小児病』(1920年4月~5月に執筆)にありますので、抜粋して、紹介します。

「力のまさっている敵に打ち勝つことは、最大の努力をはらうばあいにはじめてできることであり、**かならず**、もっとも綿密に、注意ぶかく、慎重に、たくみに、たとえどんなに小さなものであろうと敵のあいだのあらゆる「ひび」を利用し、各国のブルジョアジーのあいだや、個々の国内のブルジョアジーのいろいろなグループまたは種類のあいだのあらゆる利害の対立を利用し、また大衆的な同盟者を、よしんば一時的な、動揺的な、ふたしかな、たよりにならない、条件的な同盟者でも、手にいれる可能性を、それがどんなに小さいものであろうと、すべて利用するばあいにはじめてできることである。このことを理解しないものは、マルクス主義と科学的な近代社会主義**一般**をすこしも理解しないものである。かなり長い期間、そしてかなり多様な政治情勢のもとで、この真理を実際に適用する能力を**実践的に**証明していないものは、働く人類全体を搾取者から解放するための闘争のなかで、革命的階級をたすけるすべをまだ学んでいないものである。そして以上に述べたことは、プロレタリアートが政治権力を獲得する**まえ**の時期にも、**あとの**時期にも同じようにあてはまる。

……

ロシアの革命的社会民主主義者は、ツァーリズムがたおれるまえに、ブルジョア自由主

義者の助けをなんども利用した。すなわち、彼らと多くの実際上の妥協をして、1901 — 1902年、まだポリシェヴィズムが生まれないまえに、旧『イスクラ』編集局（この編集局にはプレハーノフ、アクセリロード、ザスーリッチ、マルトフ、ポトレソフと私がいっていた）は、ブルジョア自由主義派の政治的指導者であるストルーヴェと正式の政治同盟をむすんだ（もっとも、それは長いものではなかった）が、それと同時にブルジョア自由主義派にたいし、また労働運動内部のブルジョア自由主義派の影響のどんなに小さな現れにたいしても、まったく仮借することのない思想上および政治上のたたかいをおこなうことができ、それをやめなかった。ポリシェヴィキは、いつもこの政策をつづけてきた。1905年以後、ポリシェヴィキは自由主義的ブルジョアジーに反対して労働者階級と農民の同盟を系統的にまもると同時に、ツァーリズムに反対してブルジョアジーを支持すること（たとえば選挙の第二段階で、または決選投票のときに）をこばまなかったし、ブルジョア的・革命的農民党、すなわち「社会革命党」にたいするまったく仮借するところのない思想上および政治上のたたかいをやめず、この党員がいつわって社会主義者と自称する小ブルジョア的な民主主義者であることを暴露した。1907年に、ポリシェヴィキは国会の選挙にあたって短期間、「社会革命党」と正式の政治的ブロックをむすんだ。1903 — 1912年にはわれわれはメンシェヴィキと数年間、単一の社会民主党に正式にはいっていたが、プロレタリアートにたいするブルジョア的影響の伝達者であり、日和見主義者である彼らと、思想的および政治的にたたかうことをけっしてやめなかった。

……ちょうど十月変革のときに、われわれは正式なものではないが非常に重要な（そしてきわめて成功した）政治的ブロックを小ブルジョア的農民とむすび、**エス・エル**の農業綱領をそっくり、すこしの変更もくわえないで採用した。すなわち、われわれが数で押しきろうとするものでなく、農民との協調をのぞんでいることを農民に証明するために、疑う余地のない妥協をしたのである。同時にわれわれは、「エス・エル左派」にたいして、正式の政治的ブロックをむすび、政府に参加するよう申し入れた（これは、まもなく実現した）。

……共産主義者の正しい戦術は、この動揺を利用することであって、けっしてそれを無視することであってはならない。この動揺を利用するには、プロレタリアートのほうに向きをかえる分子には、彼らがそうする時とそうする程度に応じて譲歩すると同時に、ブルジョアジーのほうに向きをかえる分子とはたたかわなければならない。」（第31巻『共産主義内の「左翼主義」小児病』P56～62、\*引用文中の……は青山の省略）※この文章は、ホームページ「5 温故知新」→「レーニンの著作の抜粋 C-2・各論(その2)」のPDF10-5の10-5の抜粋ですので、是非、全文をお読み下さい。

レーニンは、この中で「1905年以後、ポリシェヴィキは自由主義的ブルジョアジーに反対して労働者階級と農民の同盟を系統的にまもると同時に、ツァーリズムに反対してブルジョアジーを支持すること（たとえば選挙の第二段階で、または決選投票のときに）をこばまなかったし、ブルジョア的・革命的農民党、すなわち「社会革命党」にたいするまったく仮借するところのない思想上および政治上のたたかいをやめず、この党員がいつわって社会主義者と自称する小ブルジョア的な民主主義者であることを暴露し」、ポリシェヴィキが「いつもこの政策をつづけてきた」ことを述べています。

私は、レーニンのこのような考えは、科学的社会主義の思想を正しく現しているものと

思います。

このようなレーニンの考え、たたかい方と正反対なのが現在の「共産党」です。共産党の志位和夫委員長は、かつて、東京都三鷹市での街頭演説で、「自民党政治を大本から変えるという大目標を背負っている。ただ、今度の選挙でそれを目指すのはちょっと早いですね」(『日経』)と言ったことがあります。この姿勢は一貫して変わっていません。資本主義を暴露して、資本主義的生産様式の世界を大本から変える必要性を訴えることを選挙の時だけでなく、完全に封印しています。だから、労働者階級の闘うエネルギーを引き出すことができず、「共産党」は衰退の一途を辿っています。

どんなたたかいが今求められているのか、一緒に見ていきましょう。

#### IV これらを踏まえ、「市民革命」のために2016年当時の選挙を振りかえる

☆これまで見てきたような科学的社会主義の党の選挙のたたかい方などを踏まえ、「日本の歴史で初めての市民革命的な動き」が始まったというなかで最初に行われた2016年の参院選を中心に当時の選挙闘争について、「市民革命」の観点から振り返って見てみましょう。

##### ① 2016年参院選の自・公との議席を巡る闘い

☆自・公政権は、憲法を踏みにじった閣議決定と2015年9月の強行採決によって「安保法制」を成立させましたが、国会前でのSEALDsとそのまわりに集まった若い人たちの、この間の行動は、知識人や政党や労働組合員やそのOBたちに大きな勇気を与え、広範な人々の怒りを呼び起こしました。

そうした中でたたかわれた2016年の参院選は、全ての一人区での野党候補の統一が実現しました。確かに、このこと自体は大きな前進に違いないが、しかし、民進党が安保法制という具体的なテーマに即して立憲主義の擁護を主張し、執行部が新自由主義的色彩を薄め、安保法制のほかにも一定の政策の一致が野党間で確認されているもとの、科学的社会主義の党の取るべき選挙戦術として、はたして、これでよかったのでしょうか。

これまでレーニンの著作を通じて見てきたように、科学的社会主義の党は、いかにして人民の利益をまもることができるか、いかにして人民が自覚的に資本主義に見切りを付けて民主的な共同社会への途を歩むことができるか、ということを追及し続けてきました。

「共産党」が「市民革命」に目覚めたのならば、科学的社会主義の党らしく、もちろん、資本主義の暴露と社会主義社会の必要性を訴え、民進党の不十分な点は十分明らかにし、その上で、一人区以外で野党候補に勝利の可能性のある選挙区について、積極的にそれらの候補者を「支持する」ことを明確にすべきでした。

科学的社会主義の党の、現時点での、議席を巡る闘いは、そのようなものであると思います。しかし、「市民革命」を担う議会でのたたかいは、本当は、もっと異質なたたかい方が求められているように思いますが、そのことには、もう少しあとで触れたいと思いますので、ご期待下さい。

##### ② 市民に理解され、共感を産みだす政策の提起を

☆ 2016年4月24日投開票の衆議院北海道5区補選を例に、市民に理解され、共感を産みだす政策の提起の重要性について見てみましょう。

## ⑦市民の政策の評価と投票行動

☆『日経新聞』（2016.4.18付け）によれば、「アベノミクス」、「消費増税」、「TPP」、「憲法改正」、「安保法」の主要政策について賛否を聞いたところ、「アベノミクス」、「消費増税」、「TPP」、「憲法改正」の主要4政策についてはいずれも否定的な声が多く、「アベノミクス」に至っては「評価する」24%、「評価しない」58%と賛否の開きが一番大きかったといえます。なお、「安保法」については、——正確な数字が分からないので『日経新聞』に問い合わせたところ、『日経新聞』に載っているもの以外は外部には教えないとのことで、正確な数字は分からないままですが——図表を見る限り、「廃止すべきでない」が4割強で、「廃止すべきだ」の3割強より約1割多く、態度が不明な人が3割弱のようでした。

この世論調査から言えることは、「アベノミクス」つまり経済問題が安倍政権のウイークポイントであるということ、そして、「安保法制」については、選挙区内に自衛隊の駐屯地のある千歳市を含むという特殊性もあります。2000万人署名等その廃止のための運動・キャンペーンが展開されているものの強行採決から6ヶ月以上すぎ、政府・自公の必死の巻き返し宣伝があるなかで、残念ながら、国民の正しい理解が深まっていないということです。

こうした中でたたかわれた北海道5区補選は、自民党新人の和田義明氏が野党統一候補で無所属新人の池田真紀氏を接戦で破って当選するという結果に終わりました。

この選挙の投票行動について、『日経新聞』（2016.4.25日付け）に載った共同通信社が実施した同補選の出口調査によると、最も重視した政策に「景気・雇用」をあげた人の78.0%は自民党新人の和田義明氏に投票し、「憲法改正の是非」をあげた人の84.7%、「安全保障問題」をあげた人の60.7%が野党統一候補の池田真紀氏に投票し、「年金・医療など社会保障」をあげた人の48.0%が和田氏に、52.0%が池田氏に投票したとのこと。

## ⑧衆議院北海道5区補選が明らかにしたこと

☆この補選結果から分かることは、①「憲法改正の是非」と「安全保障問題」を最も重視した人たちの多数を野党統一候補が取ることにはできたが、これらが「選挙の最大の争点」とはならず、「共産党」の五中総が述べた「安保法制と立憲主義」を「参院選の最大の争点」とするという認識は北海道5区住民には受け入れられなかったということ、②同時に、「安全保障問題」（安保法制）を最も重視した政策にあげた人たちのうち、野党統一候補を支持した人たちの割合は、「憲法改正の是非」をあげた人たちで野党統一候補を支持した人たちより24%も低く、「安保法制」についての一層の「情報提供、活動が必要であった」ということも明らかになったということ、③「2016.4.18付け」の『日経』の世論調査で、「評価しない」58%と6割近くにのぼり「評価する」が24%しかなかった安倍政権のウイークポイントである「アベノミクス」の基での自民党流の言葉だけの「景気・雇用」対策が市民に受け入れられたということ、の三点です。なぜ、こんなことになるのか。その原因を、一緒に考えてみましょう。

## ⑨市民に理解され、共感を産みだす政策の提起の欠如

☆まず、「共産党」の五中総が「安保法制と立憲主義」を「参院選の最大の争点」とするという自己主張の破綻と「安保法制」についての市民の認知度が低かった理由は明らかです。

私がエールを送り続けている「共産党」は、当時、「戦争法」廃止の「国民連合政府」を提唱していましたが、残念ながら、そのたたかいは地に足がついていませんでした。国民の多くは、「戦争法案」そのものに反対するというよりも、自・公両党の審議を尽くさない強引な国会運営と「突然」の憲法解釈の変更による法案の強行突破に「危惧」や「不快」を感じ、安倍政権への支持を減らしました。それは、必ずしも、「戦争法案」そのものの危険性を強く認識しての支持の低下ではありませんでした。だから、「戦争法」そのものの危険性を、広く、繰り返し繰り返し国民に伝えることによって国民の理解を深めることが必要だったのです。しかし、残念ながら、「戦争法案」に最も反対し、最も組織力のある「共産党」は法案成立の前にも後にも「戦争法案」の理解を深めるための全戸配布を一度も行ないませんでした。全国を網羅して徹底的に全戸配布するのに3ヶ月を要するとしても、2015年9月以降、16年7月の参院選までに、確実に、3回は全戸配布することができます。しかし、残念ながら、この期間とこの機会は有効に生かされることはありませんでした。

その結果、2015年の9月以降、「戦争法」に対する国民の理解は、残念ながら、深まりませんでした。そのことをこの補選結果は如実にあらわしています。

なお、この「戦争法」についての国民的理解を深める努力を強化することが、今ほど必要なときはありません。なぜなら、いま、政府・自民党は、米国のNATO 拡大方針に基づく2008年のグルジアとウクライナのNATO 加盟問題を淵源としたロシアのウクライナ侵略（2022年2月24日から始まった）を大々的に利用して、軍事費の二倍化と敵基地先制攻撃の容認をも国民から取り付けようと大攻勢をかけているからです。

このような、現実を暴露し、市民に理解される活動こそ最も重視されなければなりません。

次に、北海道5区の住民は、なぜ、「評価しない」が58%と6割近くにのぼり「評価する」が24%しかなかった「アベノミクス」のもとで自民党の言葉だけの「景気・雇用」対策を支持してしまったのか。

それは、端的に言えば、野党が「賃金を上げろ、等と言うだけで日本経済の構造的で根本的な問題についての指摘をまったくおこなわないなかで、自民党の中身はないが最もらしい「規制緩和と新技術・新産業の育成」というプロパガンダが、消極的に、なんとなく、受け入れられているからです。

資本の行動に最も目を光らせてしかるべき「共産党」は、当時開かれた五中総で、TPPについて、相変わらず観念的抽象的な言葉で次のように言っています。

「米国を中心とする巨大多国籍企業に日本を丸ごと売り渡す、亡国のTPP協定の国会承認を阻止するために、全力をあげようではありませんか。」と。

ここには、日本経済を空洞化させてきた、日本で働く労働者にとって死活的に重要な日本のグローバル資本の行動の、これまでと、そして、これからの、分析などまったく眼中にありません。これに対し、当時（2016年）、民主党大統領候補予備選で健闘したバーニー・サンダース氏は、「労働者が雇用を失う一方で企業の利潤が拡大するような通商政策を実施したりすべきではない。」と主張しました。どちらが「的を射て、おり、労働者党的であろうか。もちろんTPPはそれだけではありません。先進国の企業が知的財産権なるものをてこに一層の収奪をはかることも目的の一つですが、それにもかかわらず、サン

ダース氏の主張は問題の本質を射ぬき敵を明らかにし労働者の闘う方向を明らかにし、労働者階級を奮い立たせるものとなっていることは明らかです。なお、2016年米国大統領選について、ひと言つけ加えれば、サンダース氏と似て非なる「産業・労働政策」を掲げたトランプが大統領選で勝利し、日本の自民党と同じような絵に書いた餅の「産業政策」を掲げたヒラリー・クリントン氏が大統領選で負けたのは、承知のとおりです。(＊)

つまり、バーニー・サンダース氏風にいえば、「雇用を海外に移出し、利益を上げるのではなく、日本国内で努力し、投資し、成長するような企業活動が日本にとって不可欠なもの」と認め、企業にその様な行動とらせる等、自民党にない根本的な対案を野党統一候補が提起できなかった。その結果、「アベノミクス」が24%の人にしか評価されず、「評価しない」と言う人が58%もいたにもかかわらず、有権者は自民党の言葉だけの「景気・雇用」対策を、なんとなく、支持したのです。

なお、老婆心ながら申し上げれば、その様な対案は、内需によって成り立っている産業や海外に出て行きたくても出て行くことのできない中小零細企業の賛同を得て、「総資本」の仲たがいを生み、保守層を分裂させるものとなりうるということも明らかです。

(＊) 詳しくは、[ホームページ 6-3-1「第1回大統領候補テレビ討論中継でCNNが伝えたことと、日本のマスコミが報道したこと」](#)を、是非、ご覧下さい。

#### ② 市民に理解され、共感を産みだす政策の提起を

☆「知は力」といいますが、国民が自分の意思をもって主体的に社会にかかわるためには、国民自身が「by the people」の力をつけていくためには、「前衛党」による、「前衛党」にしかできない特別の努力が必要です。

科学的社会主義の党は、エンゲルスの「マルクスによって 1845 年になされた『どこでもいつでも政治的な状態や事件はそれに対応する経済状態によって説明される』という発見。」(『資本論』第 3 巻の序文)という言葉をしつかりと噛みしめ、「経済状態」をしつかり見て、その「経済状態」がどのような「政治的な状態や事件」を起こしているのかをしつかり考え、そのような「政治的な状態」を変えるための「経済状態」の変化の必要性をしつかりと労働者・国民に示さなければなりません。そのような政策こそが、市民に理解され、市民の共感を産みだす政策となることができ、このような政策を比較的たやすく提起することができるのは唯物史観をもつ科学的社会主義の党の特権です。

そして、「経済状態」の変化の必要性——現在の日本でいえば、「産業の空洞化」の回復の必要性——をしつかりと労働者・国民に示すために、全戸配布を中心とする国民一人ひとりに届く「情報提供」活動を、「共産党」は、今こそ、全力で行うべきなのです。

#### ③ 「野党は共闘」が残したもの

☆私は、2016年の北海道 5 区補選の直後にその教訓を記した、このページと同じ「前衛党」は市民革命の助産婦に徹しよう」というタイトルの古いページの最後の「項」——「選挙戦を市民参加の「by the people」のたたかいに」——で、次のように述べました。

「私が市長選の公示前に宜野湾に行ったときは、オール沖縄の「シムラ」陣営は、情報交換をしつつも、三つのグループに分かれてたたかっており、いろんな人たちとの交流ができずちょっと残念に感じましたが、市民グループの人が「シムラでGO!!」のうたを作ったという話を聞いて、「オール沖縄、なんだな」と思い、いくらかうれしくなりました。

北海道 5 区補選では、先日テレビで、山口二郎先生がちょっと残念がっていましたが、

二つのグループに分かれてたたかっていたそうです。

古い話になりますが、「東大闘争」で大衆団交を実現し勝利に導いた有力な力の一つは、「民主化行動委員会」に結集した「ノンポリ」といわれる学生たちでした。今回の参院選は、「ノンポリ市民」を代表するSEALDsや知識人等々の「野党は共闘」の声に押されて、一人区での候補者統一がすすめられています。これは、国政選挙ではかつて無かった画期的な出来事であり、「ノンポリ市民」が「by the people」のたたかいとして国政選挙を主体的に担う可能性をもった画期的な選挙です。

だから、「統一候補」が決まった選挙区は、かならず「統一選対」（「市民わいわい選対」）をつくり、「ノンポリ市民」を大結集する「ひろば」を作る必要があります。「市民わいわい選対」がなければ、「ノンポリ市民」はどこに結集してよいかわかりません。

共産党には、是非、そのための努力を、おしむことなく、おこなっていただきたいと思えます。

これらが、私が北海道5区補選から汲みとった教訓です。」

そして、これらを踏まえ、参院選後に掲載した「参院選の教訓」というタイトルの古いページの最後の「項」——「4、国民は力を持った市民運動を築こう」という「項」——で、私は次のように述べました。

「今回の参院選は、安保法制の廃止を求める市民の「野党は共闘」の声に押されて、一人区での候補者の一本化が行われました。残念ながら、政策のすり合わせ、選挙戦の取り組み等において、市民はどこに居場所を見つけたのか、私には全国の詳しい情報がありません。市民は外野席から見まもるだけで、市民が気楽に結集できる統一選対もないという状況が全国的一般的であったとすれば大いに反省を要することと思う。

野党共闘でもう一つ気になるのは、参院選の直後に公示された都知事選の候補者をめぐる動きだ。今回の候補者の決まり方は、市民をふくむ広範な統一戦線と政策の合意をもとに候補者が決定されるというものではなかった。理想とはほど遠い決まり方だが、そういうこともあるだろう。もちろん、そのツケは結果に表れる。そして、このことに関してさらに気になるのは、「自覚的民主勢力」たる「明るい革新都政をつくる会」の都知事選をめぐる思慮のない行動です。選挙公約も無く、T氏が野党共闘で都知事選に出馬すると決まるやいなや、前回の選挙で推薦した宇都宮健児が政策を明らかにして出馬表明しているなかで、「明るい革新都政をつくる会」はT氏の支持を決めてしまいました。このような、都民・労働者のなかに民主主義をはぐくむ姿勢のなさには、あきれざるばかりです。

**このような状況を打破し、「by the people」の力はぐくむために、開かれた市民運動、力を持った市民運動が、今、強く求められています。」**

私は、最初の文章で「市民参加の選挙」を促し、次の文章で「市民参加の選挙」の欠如を嘆き、「このような状況を打破し、「by the people」の力はぐくむために、開かれた市民運動、力を持った市民運動が、今、強く求められてい」ることを、強く訴えています。

これが、2016年当時の「野党共闘」の現状です。

## V 前衛党が輝くとき——市民と共に共同闘争の創出を

### ①「野党共闘」に欠けていたもの

☆2016年から本格化した国政選挙での「野党共闘」は、2022年の参議院選挙でその限界

が明らかになりました。その典型が「野党共闘」の模範のように言われていた新潟県です。この「野党共闘」に欠けているものを、「市民による世直し」の観点——マルクスが名づけた「人民革命」の観点——から見てみましょう。

☆まず第一にあげられるのが政策的な曖昧さです。

「いくさ」には、旗幟鮮明な旗印がなくてはなりません。しかし、「市民連合」が仲介役となってまとめた「野党」の「共闘」は、「共闘」を実現するために最大公約数的なもの、玉虫色のものとなり、例えば、2022年の新潟県選挙区では原発推進派と原発反対派が同一候補を支援するという有権者にとって悩ましいものとなりました。そして、経済的に没落しつつある日本で、国政選挙において国民がもっとも関心のあるテーマは「暮らしと経済」ですが、自民党が「強い経済と豊かさを実感できる社会をつくる」といつもどおりの無内容でもっともらしいことを言い、その無内容を糊塗するかのように「決断と実行。暮らしを守る。」と真っ赤な大きな字で書かれたポスターを張り巡らすなかで、トランプがクリントンに勝ったような、バイデンがサンダースとトランプから学んだような、自民党に打ち勝つことのできる政策を提起することが、「野党」にはまったくできませんでした。その最大の原因は、資本主義社会を最もよく知っていなければならないはずの「共産党」が「賃金が上がれば経済は成長する」という、マルクスの言う「健全で「単純な」(!)常識の騎士たちの観点」しか持ち合わせておらず、現代の資本主義に対する認識がトランプ氏やバイデン氏以下であるために、政策的なリーダーシップを発揮できなかった点にあります。

☆二つ目に欠けていたのは、選挙運動への市民参加のためのゲートウェイが閉じられ、各「党」間の交流の機会がなく、「共闘」についての連帯感が醸成されることがなかったということです。

候補者は「統一」されても、市民を含め党派に関係なくみんなで集まってみんなで行動するという仕組みがなく、各党がバラバラに活動拠点を設けてバラバラに活動するという運動の進め方ですから、市民の声を反映させる場もなく、一般市民が政治に参加するうえで敷居が高く、居場所はなく、居心地の悪いものとなり、実質的に市民の選挙運動への門は閉められたままでした。各党がバラバラに活動拠点を設けてバラバラに活動するのですから、各党の支持者どうしの交流の機会などなく、「共闘」についての連帯感など醸成されようもありません。

☆最後に指摘しなければならないのは、「野党共闘」で闘う候補者の選定にいったい市民が関わることが出来ないということです。

「野党共闘」の候補者にはその選挙区が一番大きな政治勢力である「政党」の候補者となり、その候補者の「政治姿勢」はその「政党」の内部事情によって左右されます。その悪い例が2022年の参院選の新潟県選挙区での戦いで、立憲民主党の内部事情によって有権者には「野党共闘」の候補者の戦うベクトルが分からなくなり、「野党共闘」を期待する熱量が低下してしまいました。市民と候補者との関わり方が、今、問われています。

## ②前衛党がおこなうべき三つの仕事

☆今日の「野党共闘」が持つ①政策的な曖昧さ②閉鎖的なたたかい方③閉鎖的な候補者選定という限界をどうすれば打破できるのか、一緒に考えてみましょう。

☆前衛党には、そのためにおこなうべき三つの仕事があります。

一つは、現状についての徹底的な曝露と進むべき方向の明示です。そして、曝露も方向の明示も、その内容が国民に届いてはじめてその意味があります。そのためには、大変だが、「共産党」が最も得意とする全戸配布を中心に、目に見える、国民一人ひとりに届く活動を最重要な「運動」として組織しなければなりません。このことについては、その必要性や実施方法等について、すでに十分に論及しているので、ここでは省略します。

二つ目は、市民中心の一つ一つの集会や催し物に全力で取り組み、市民を鼓舞・激励することです。

関係者の間では「野党共闘」が大いに盛り上がるなか、2016年2月14日(日)1時半から川越駅前——正確には「川越駅前」ではない。埼玉県川越市の川越駅には、西口にも東口にも、いま、人が集まれる様な広場はない。国政選挙の都度、各党は、東口の「アトレ」という再開発ビルのエントランスの一階と二階の部分に聴衆を集めて、道路上から選挙カーで演説をおこなう。今回もそこ——で、弁護士グループ、市民グループ、民主党、共産党、社民党、新社会党、それからもう一つ(名前を覚えていなくて申し訳ありません)の政治団体が一堂に会して、「戦争法」廃止をめざす演説会がおこなわれました。各党が力を入れる国政選挙のときには、一階は埋め尽くされ、二階のデッキもスズナリになる。しかし、その日は、弁士は熱弁を奮ったが、聴衆は寂しい限りだった。こういう時こそ、前衛党は一階を埋め尽くし、二階のデッキもスズナリにさせて、市民を鼓舞し勇気づけなければならない。今の「共産党」にも、そのくらいの力はあるはずだ。前衛党にはそのような観点・姿勢が血肉化されていなければならない。

三つ目は、市民の相互理解と共通理解を深め、共同闘争の課題を拡大し、より強固な戦線をつくるために、不断の努力をおこなうことです。

そのためには、地域の接点にいる地方議会の議員は、公安や統一教会への警戒を怠ることなく、他党派の人たちを含む市民のなかに積極的に入り、相互理解と共通理解を深め、共通の基盤を拡大するための人的な結びつきを強める不断の努力を行う必要があります。また、「自覚的民主勢力」の一員を自負する人たちは、首長選挙のときなど、金太郎アメのような固定メンバーだけで構成されていて「民」など不在なのにもかかわらず、「民主〇〇の会」などと何の恥じらいもなく堂々と名乗ることなど金輪際やめて、十分ではなくても可能な限り「民」が「主」となる運動の進め方を常に、忘れずに、怠ることなく追求しなければなりません。

これらを通じて、市民と共に本当の共同闘争をつくりあげ、それぞれのたたかいに合った「旗頭」をみんなを選び、みんなで担いで行けるよう前衛党はその先頭に立って力を尽くさなければなりません。

### ③市民と共に共同闘争の創出を

☆エンゲルスは『反デューリング論』の中で、科学的社会主義(プロレタリア運動の理論的表現)の任務は、プロレタリアートに世界解放の事業を遂行することがかれらの歴史的使命であることを意識させることであることを述べています。国政選挙において労働者・市民がその歴史的使命を認識して「革命」を担うためには、先に見た①政策的な曖昧さ②閉鎖的なたたかい方③閉鎖的な候補者選定という今日の「野党共闘」が持つ限界を打破しなければなりません。先頭に立ってこれらの障害の克服に尽力できるのは、本当の革命、マルクスのいう「人民革命」の意味と意義を理解している科学的社会主義の党において外

にありません。前衛党が輝くときがきました。今こそ、市民が主役となる運動を築くときです。本当の「市民革命」の助産師として、科学的社会主義の党の知恵と力を発揮するときがきました。

#### ⑦科学的社会主義の党と労働者・国民との直接の結びつきを強めること

☆このページ（その1）の「Ⅱ革命と科学的社会主義の党の役割」の「②科学的社会主義の党の役割」で、私は、「前衛党」の役割について次のように述べました。

「前衛党」の役割は、前衛党が政権をとって政治支配をおこなうことではありません。「前衛党」の役割は、国民に未来を示し、「国民の新しい共同社会」の自覚的な担い手をウンカのごとく創り出し、労働者・国民が、先の「共産党」の第5回中央委員会総会の言う「市民革命」を遂行するための力をつけるのを徹底的に援助することです。科学的社会主義の党は、そのような立場、観点をもって労働者、市民、国民と接しなければなりません。」

そして、私は、このページの一つ前のページ 3-3-5「党支部は、党を作り、草の根から民主主義を組織するよりどころ」の「党の基礎組織の役割」の「③党の基礎組織は、新しい生産様式の社会を産みだす助産師である党の国民との最初の接点として、「後援会」という本末転倒の組織を解体して「革新共同の会」の組織化に努める」という「項」で次のように述べました。

「私は、ホームページ 3-3-4「民主主義を貫く党運営と闊達な議論の場の設定を」のなかで、「『人民的議会主義』に基づいた、科学的社会主義の党らしい、真の運動が作られていないこと」、その結果「運動と結びついた政策集団が形成されていない」ことを指摘しました。そして、「共産党」が「労働者階級の党として、国民の党として、運動に軸足をおいた党として、国民とともに日本をよくするための「国民共同の会」を生み、育て、その中から立派な公職選挙候補を輩出し、運動と結びついた政策集団を形成することが、喫緊の課題」であることを指摘しました。

残念ながら、「共産党」には伝統的にそのような資質に欠けた面があるようです。「共産党」は、「民族民主統一戦線」とか「民主連合政府」とか国民の「共同」をイメージするような言葉を多用しますが、どうも、政党間の組合せしか考えていないように思われます。……

……「党」の基礎組織は、新しい生産様式の社会を産みだす助産師である党の国民との最初の接点として、「後援会」という本末転倒の組織を解体して「革新懇」のような目標を持った「革新共同の会」とでもいうべき組織・運動体の組織化に努めることが必要です。……

科学的社会主義の立場から、「共産党」は、党員だけの「後援会」を改め、いまある「共産党」の「後援会」は宗旨変えをして、「日本をよくするための国民共同の会、或いは「革新共同の会」とでもいう名称に変更して、同じ志をもつ労働者・国民大衆が多数参加する「革新共同」の組織の拡大に、職場・地域という草の根から努め、未来社会への感心・共感をもつ人の輪を拡め、その中から共同の意志を持つ「党」内外のリーダーが輩出するよう努め、国政選挙の候補者を含め公職選挙の候補者は、党外の人を含め、その中から、もっともふさわしい人を公明正大に選ぶなど、市民との、その名に恥じない日常的な活動、コミュニケーションのとり方が求められています。」

科学的社会主義の党と労働者・国民との直接の結びつきを強め、職場・地域から「日本

をよくするための国民共同の会、或いは「革新共同の会」とでもいうべき運動体を発展させ、国民が主権者の運動を示すことは、今日の「野党共闘」が持つ①政策的な曖昧さ②閉鎖的なたたかい方③閉鎖的な候補者選定という限界を打破うえて、科学的社会主義の党がおこなうべき第一歩です。

#### ④市民団体等の主権者意識を高め、共通の旗印をもった国民の連帯を組織すること

☆「政治」を野党に任せ、現在の「市民連合」のように「外野」から国政選挙を観戦するだけでは日本は変わりません。主権者意識を持った市民団体や労働団体や知識人や労働者や市民が大いに声を上げて、自ら政治を変え社会を変える主体の一員になるような組織・運動体をみんなで作らなければなりません。前述の「革新共同の会」（仮称）とその会員はそのような組織・運動体をつくるために、市町村レベル、都道府県レベル、国レベルで創意工夫をこらし、あらゆる繋がりも生かしてその実現のために全力で取り組む必要があります。

☆この取り組みは、積極的に自由な意見交換の場を設けて共通理解を深めるもので、物知りの誰かの一方的な講釈を聞いて満足するためのものであってはなりません。この取り組みは、この取り組みを通じて、現在の社会のあり方に対峙する「旗幟鮮明な旗印」を、討論を通じて自ら作り上げていくためのものです。この運動に参加する人は、よりよい日本をつくるために、「経済は国民の生活を豊かにするためにある」ということと「戦争法」の廃止で一致した人たちです。だから、まず第一に、「国民の生活を豊かにするため」にはどのような経済が必要なのかを、みんなで真剣に議論することが大切です。まともな議論をおこなえば、日本経済が疲弊した原因が、日本の勤勉な労働者が創った富と雇用をグローバル資本が海外に移転させ、「産業の空洞化」と「資本装備率の低下」をもたらしたことによるものであることが明らかになります。しかし、現在、このことを隠蔽しようとする資本の走狗たちは、「賃金を上げろ」としか言わない労働組合や「政党」の足元を見て、「日本は終身雇用だから賃金が上がらない。規制を緩和して解雇を自由にしろ」と経済の問題を賃金の問題にすり替え、労働者に責任をなすりつけています。確かに、解雇を自由にすれば企業は儲かります。しかし、資本主義社会は需要と供給によって商品の値段が決まる社会ですから、企業がいくら儲かっても、雇用が増えない限り賃金は上がりません。「産業の空洞化」と「資本装備率の低下」を復元して、国内の「良質な雇用」を増やさないと賃金は上がりません。資本の走狗たちが「経済再建」のためとして使う魔法の言葉は、「規制緩和」と「競争」です。しかし、「規制緩和」と自由な「競争」は、もっとも純粋な資本主義——それは、もっとも資本が儲けることのできる資本主義のことですが——を体現させる方法で、そのような「もっとも純粋な資本主義」の社会をめざすのが新自由主義思想です。「規制緩和」や「競争」という言葉は新自由主義のイデオロギーを包み隠す言葉なのです。だから、「資本の味方」の悪い奴らと良い人を見分ける手っ取り早い方法は、その人たちが「規制緩和」と「競争」という言葉を使っているかどうかです。このリトマス試験紙を使って調べると、「自民党」や「維新」が資本の味方の悪い奴らであることがすぐわかります。だから、「規制緩和」と自由な「競争」が、「もっとも資本が儲けることのできる資本主義」をめざす「新自由主義」のイデオロギーを包み隠す言葉であることを広く国民が理解し、これらの言葉を使うことによって一目瞭然に「自民党」や「維新」が反国民的であると国民が判別できるようなイデオロギー状況を作りあげるこ

とが重要です。

私たちは、このような国民的な議論を通じて、日本経済を変えて「国民の生活を豊かにする」ための基本となる「旗」を明確にしていかなければなりません。

なお、余談ですが、新自由主義思想の真髄は、マーガレット・サッチャーのあの有名な言葉——それは、「社会などというものは存在しない。存在するのは男、女という個人だけだ」と言い、さらに続けてそこに「家族」という言葉がつけ加えられたもの——に象徴されているように、あらゆる形態の社会的連帯が、個人主義、私的所有、個人責任、家族の価値に道を譲って解体された「もっとも純粋な資本主義社会」そのものです。

また、「戦争法」廃止で「野党」と「市民」が一致した「戦争と平和」の問題についていえば、それは、憲法第九条の「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」という憲法の考えに同意し、これを擁護することをみんなで認めたということです。

このような憲法の理念に基づくべき国が、「日米安保」によって「国際紛争を解決する手段として」の米軍の基地を全国どこにでも置くことを容認するなどというもおかしな話しですが、「野党」と「市民」は「戦争法」廃止で一致したという共通点に立って、自衛隊を「国際紛争を解決する手段」にさせないという旗印を明確にして国民に広く訴え、国民の共通理解を得る努力をしなければなりません。

このような観点から、「日米安保」についても、「日米防衛協力のための指針」（2015年4月改定）に基づいて具体化された「日米防衛協力」の諸施策についてその再評価を行ない、安全保障についての共通理解を拡げていくことが重要です。そして、より根本的には、米中が覇権争いをしているなかで、傍若無人の行動をとり続けてきた米国との軍事同盟に基づく日本の参戦の危険性についても、しっかりと目を向けた議論がされ、より鮮明な平和の旗を掲げる必要があります。

このように、国民的な議論を通じて、①「国民の生活を豊かにする」ために、新自由主義のイデオロギーを徹底的に暴露し、富と雇用の海外移転をやめさせて「産業の空洞化」と「資本装備率の低下」に歯止めをかける②「国際紛争を解決する手段として」としての自衛隊を認めない等の主要な政策を一致させ、旗幟鮮明にする。

上記のような議論が国民的に行われるよう、「野党」と「市民連合」はその端緒を開いた責任をとって、国民的議論の場づくりに努力しなければなりません。そのとき、科学的社会主義の党があるならば、最も精力的に努力しなければならないのはいうまでもありません。このような運動の中から、理論的に、あるいは行動力において、優れた人たちが輩出されることは間違いありません。そのとき、「市民連合」と「野党」は本当の「市民連合」の一員になり、支配階級は資本主義の危機を感じ、科学的社会主義の党は革命への息吹を感じることでしょう。

#### ⑦選挙戦を国民連帯の場とすること

☆これらの「国民の共同闘争」の創出の運動とあわせて「選挙戦を国民連帯の場」とすることが求められています。

国民に闘いの場と機会を提供することは、社会進歩を願う人たちの義務です。「民主〇〇の会」を標榜して「たみ」のいないセクト的な運動をおこなうようなことがあってはなりません。本当の「市民連合」まで至らず、「野党共闘」の段階であっても、野党は共に

たたかい、市民も共にたたかうような「国民連帯の場」がなければ、仮面「共闘」であり、とても市民が参加することなどできません。市民には、「勝手連」ではなく、正式な居場所が必要なのです。

## VI “歴史の転換点” は人間の行動によってつくられる

### ① 組織の在り方が構成員の成長を左右し、組織の成長を左右する

☆組織のあり方が組織の構成員の成長を左右し、組織の成長を左右します。私がこれまで述べてきたようなことを、机上の空論だと思ったり、理想論で出来っこないなどと現在の「共産党」の幹部だと思っているとしたら、そして、今から四〇年以上前にS県のM委員長は党勢の拡大目標を達成することが出来ないと——大衆闘争を軽視して党勢の拡大ばかり追求する誤りを反省することなく——その都度、毎回、自分が中央の方針を貫く指導が出来なかったことを自己批判していましたが、今、「共産党」が危機に瀕している原因を、誤った認識に基づく誤った組織運営にあるということ認めずに、もっぱら中央の「指導」や「とりくみ」の弱さだけに帰しているとしたら、もう、どうにも救いようのない組織として歴史のクズ籠に棄てられる以外にないでしょう。

共産党よ元気をとりもどせ。蘇れ！ Communist Party。

### ② “歴史の転換点” をつくる人民の民主主義

☆私がこれまで述べてきたことが「机上の空論」でも「理想論」でもないことを、簡単に見てみましょう。

2020年のダボス会議で、米セールスフォースのマーク・ベニオフCEOは討論会で「我々の知っている資本主義は死んだ」と言い、IBMのCEOは「全ての関係者(ステークホルダー)に配慮することが事業継続の条件になる」と話し、それを紹介した『日経新聞』(2020/01/23)は「資本主義の再定義が主題になった。株主への利益を最優先する従来のやり方は、格差の拡大や環境問題という副作用を生んだ。そんな問題意識から、経営者に従業員や社会、環境にも配慮した『ステークホルダー(利害関係者)資本主義』を求める声が高まる。中国主導の『国家資本主義』に抗する新たな軸への模索が始まった。……今回の会議は『株主至上主義』の見直しをグローバルな場で再確認する機会になったといえる。」と記しています。

そして、「COVID-19」のために中止された2021年のダボス会議のテーマは「グレート・リセット」だった。WEF(世界経済フォーラム)を創設したクラウス・シュワブ会長は『日経』(2020/06/03、電子版)とのインタビューで「世界の社会経済システムを考え直さないといけない。第2次世界大戦から続く古いシステムは異なる立場のひとを包み込めず、環境破壊を引き起こしてもいる。持続性に乏しく、もはや時代遅れとなった。人々の幸福を中心とした経済を考え直すべきだ」「次の世代への責任を重視した社会を模索し、弱者を支える世界を作っていく必要がある。」と言い、「自由市場を基盤にしつつも、社会サービスを充実させた『社会的市場経済(Social market economy)』が必要になる。政府にもESG(環境・社会・企業統治)の重視が求められている」と述べています。

そして、二年ぶりに開かれた2022年のダボス会議のテーマは「歴史の転換点」で、WEFのシュワブ会長は、グローバル・リーダーと私たち一人ひとりが、ステークホルダー・コミュニティのための行動と協調によってインパクトあるイニシアティブをとり、未来を築

いていく必要があることを強く訴えたといえます。

ダボス会議は、企業価値・株主利益の最大化をめざす「株主資本主義」——今ある、現実の資本主義——を格差是正や環境問題への貢献により長期的な成長をめざす「ステークホルダー資本主義」への転換を模索し、「社会的市場経済」を実現し「ステークホルダー・コミュニティ」をつくらなければならないといえます。この「ステークホルダー資本主義」とは、行きづまった現代の資本主義が生んだ資本主義の礼賛者が抱く夢ですが、「現実の資本主義社会」では実現出来ない「空想的資本主義」社会です。なぜなら、「資本主義」は資本が企業を支配しているから「資本主義」なのであって、「ステークホルダー」が企業を支配したら「資本主義」ではなくなってしまう。けれども、この「空想的資本主義」者が描く理想の社会は、不破さんの主張する「ルールある株主資本主義」社会を超えた「社会主義社会」そのものです。

そして、このような社会——ステークホルダー・コミュニティ——を実現するためには、「私たち一人ひとり」がこれまで述べてきたような実践をおこない、「全人民の民主主義的管理を組織することなしには、実現することができないのです。今、世界の資本主義のリーダーたちは、このままでは資本主義は立ち行かなくなると思い始めています。現在を「歴史の転換点」にすることができるか否かは「共産党」が科学的社会主義の思想の党に蘇ることができるかどうかにかかっています。

共産党よ元気をとりもどせ。蘇れ！ Communist Party。

### ③人民の民主主義を理解できない者は静かに去れ

☆「日本共産党」は2022年の参議院選挙で大敗し、積年の「政策」と「運動の組織の方法」の誤りが、実践を通じて、誰の目にも明らかになりました。「共産党」は、その「総括」を第6回中央委員会総会で行なっていますので、積年の「政策」と「運動の組織の方法」の誤りとは何か、一緒に見ていきましょう。

まず第一に、社会にとって、国民にとって、最も大切な経済「政策」について、志位委員長は、「弱肉強食の新自由主義を転換して『やさしく強い経済』をつくろう」と訴え、「建設的で具体的な対案を」語ったことが「共感を広げた」と胸を張ります。しかし、「弱肉強食の新自由主義」とは、何を言っているのでしょうか？強い資本が弱い資本を打ち負かすことなのでしょうか、それとも、強い資本家が弱い労働者をいじめることなのでしょうか。何を言っているのかさっぱりわかりません。「新自由主義」とは、前にも見たように、もっとも純粋な資本主義——それは、もっとも資本が儲けることのできる資本主義——を体現させるためのイデオロギーです。だから、「規制緩和」や「競争」という言葉で隠蔽された新自由主義思想を暴露し、「新自由主義を転換」するのではなく、「新自由主義が大手を振る資本主義社会を転換」することこそが必要なのです。資本主義社会は「弱肉強食」の食物連鎖の社会などではなく、資本が支配する階級社会なのです。それを暴露して、新しい生産様式の社会を提示するのが科学的社会主義の党の役割です。資本主義社会を維持したままで、新自由主義を撲滅したり「やさしく強い経済」をつくることなどできません。選挙戦で必要なのは「新自由主義」を暴露して、「規制緩和」や「競争」を「改革」と称して票をかすめ取ろうとする維新や自民党を資本の走狗として徹底的に追求することです。「共産党」が、一日も早く、不破さんの「資本主義発展論」に基づいて「利潤第一主義」を資本主義の矛盾の根源とし、「利潤第一主義」だけを改めれば資本主義は発

展するというエセ「革命論」を脱却し、労働者階級に希望と確信を与え、再び、元気を取り戻すことを願うばかりです。

次に、志位さんは、「共産党」への支持を拡大するための中心的な運動である「折り入って作戦」なるものの「中央の指導的イニシアチブの弱点」なるものとして、この「作戦」の意義を「しっかりと伝えていくとりくみの弱さ」と「この運動のもつ大きな可能性をイメージ豊かに伝えていく」「とりくみの弱さ」の二点があったことを述べています。なお、この「折り入って作戦」について、「『折り入って作戦』とは、「後援会員、支持者、読者に『折り入って』と協力を率直にお願いし、ともにたたかう選挙、にしていくということです。」とあって、「『国民とともに政治を変える』という…選挙活動の大道に立った方針」だとその意義を述べています。

しかし、「国民とともに政治を変える」という思想をほんといに持っているのであれば、ほぼ党員だけの名ばかり「後援会」を解体し、先に述べたような「日本をよくするための国民共同の会、或いは「革新共同の会」とでもいふべき運動体を党の基礎組織に照応させて職場・地域からつくり発展させることです。先に、「組織のあり方が組織の構成員の成長を左右し、組織の成長を左右する、ことを述べましたが、「国民とともに政治を変える、ために「日本をよくするための国民共同の会、のような組織を国民と共同でつくりあげていくという組織のあり方を追求すれば、これまでの「後援会員」だけでなく「支持者」や「読者」の多くもその構成員として共に闘うこととなり、「折り入って作戦」の「意義」のようなものは「中央の指導的イニシアチブ」などなくても個々の党員の思想として血肉化されることは間違いありません。志位さんは、「中央の指導的イニシアチブ」などと指導者ぶる前に、「国民とともに政治を変える」ということはどういうことなのかを真剣に考えるべきでしょう。

そして、続けて、志位さんには、「質量ともに強い党をつくる」ために「『党大会第二決議』にたちかえり、全党が実践」することを求めています。この「党大会第二決議」とは、「党員がもっている結びつきに光をあて、新しい結びつきを広げ、党としての結びつきに発展させ」、「ともに学び、ともに成長する姿勢で、入党を働きかけ」、「『楽しく元気の出る支部会議』の努力を発展させる」ということだそうです。ご覧のとおり、その内容は、どんな団体にでも共通するような当たり前のことが言われているだけです。「党大会第二決議」を実践するための「中央のとりくみに弱さがあった」ために、「党員の読了は4割弱にとどまり、全国13カ所で行われた「党大会第二決議に立った党づくりのための学習交流集会」での市田副委員長の講演においては、「みんな第二決議に書いてあること」にもかかわらず、「多くの参加した同志から『初めて聞いた』『目からうろこが落ちた』という感想が寄せられ」たそうです。市田副委員長が来たのでヨイショしたのか、学習交流集会を通じて市田氏に無知な党員を再教育してもらおうと思ったのか、そのどちらかだろうが、志位さんは、よく、恥ずかしくもなくこんなことを言えるものだと感心した次第です。

科学的社会主義の党に必要なのは、サークル活動を維持発展させるための一般的な知識の習得とその実践だけではありません。サークルでも、不断に、その魅力を磨き上げ、その魅力をアピールしなければなりません。科学的社会主義の党は、いまある資本主義社会の矛盾を暴露し、その克服のためには企業を含む社会全体に「全人民の民主主義的管理

を組織すること、こそが必要であることを明らかにし、労働者階級の主導のもとに資本主義に変わる新しい生産様式の社会をつくるために、社会変革をになう労働運動を育て発展させるなかで、労働者階級のなかに深く根を張ったものとならなければなりません。いま「共産党」に欠けているのはその認識とそのための努力です。私がこれまで[ホームページ 3](#)「『新しい社会』をつくる『新しい人』」で述べてきたのは、まさに、そのことです。

「2004年綱領」は労働者階級を新しい社会づくりのための主役の座から外し、労働者の資本とのたたかいを「賃金闘争」に矮小化し、「共産党」を資本主義社会の基での「民主主義」の求道者に変えてしまいました。その結果、「共産党」を大きくする道を「党大会第二決議」という階級性を失った「サークル活動推進の手引き」の様なものにしがみつくと以外になくしてしまったのです。

レーニンは言っています。

「マルクス主義者の活動はつねに『困難』であり、そこで彼らが自由主義者とちがうのは、まさに困難なことを不可能だと言わない点なのである。自由主義者は、自分が困難な活動を放棄していることをかくそうとして、困難な活動を不可能だと称する。活動が困難であるばあい、マルクス主義者は、その困難を克服するために、すぐれた分子をいっそう固く結束させるようつとめないわけにはいかないのである。」(第19巻P422『ヴェ・ザスーリッチはどのようにして解党主義をほうむるか』、『プロスヴェシチエーニエ』第9号、1913年9月)

マルクス主義者であるわれわれは、グローバル資本が日本の勤勉な労働者が創った富と雇用を海外に移転させ「産業の空洞化」と「資本装備率の低下」をもたらしたことが、日本経済を疲弊させ日本の社会・経済の深刻な危機の原因であることを明確にし、もっとも純粋な資本主義を体現させるためのイデオロギーである新自由主義思想を暴露し、「新自由主義を転換」するのではなく、「新自由主義が大手を振る資本主義社会を転換」するために固く結束し、労働者階級の解放運動などまったく視野にない、階級闘争から逃避した没階級的な「折り入って作戦」や「党大会第二決議」を克服して、新しい生産様式の社会をつくるために労働者階級と固く団結して労働者階級の革命的なエネルギーを引き出し、今ある「困難」を克服して前進しよう!!

最後に、私は、心から、大きな声で叫ぶ。

共産党よ元気をとりもどせ。蘇れ！ Communist Party。

※党活動のあり方についての詳しい説明は、[ホームページ 3-3-4](#)「民主主義を貫く党運営と闊達な議論の場の設定を」及び[ホームページ 3-3-5](#)「党支部は、党を作り、草の根から民主主義を組織するよりどころ」を、党の政策全般については、[ホームページ 3-3-1](#)「『2004年綱領』にみる不破哲三氏の転落の証明」、[ホームページ 3-3-2](#)「『2020年綱領』を克服して、共産党よ元気をとりもどせ!!」及び[ホームページ 3-3-3](#)「科学的社会主義の党の選挙政策」を、是非、参照して下さい。

また、このページで論及した不破さんのトンチンカンな主張についての詳しい説明は[ホームページ 4-16](#)「☆不破さんは、エンゲルスには『過渡期論』が無いと言い、『国家と革命』と『空想から科学へ』は『マルクスの未来社会像の核心』を欠いていると誹謗・中傷する。」及び[ホームページ 4-20](#)「☆『社会変革の主体的条件を探究する』という看板で不

破さんが「探究」したのは、唯物史観の否定だった」を、是非、参照して下さい。